

# 令和3年度第3回弘前市まちづくり1%システム審査委員会

## 会議録概要（制度見直し検討第1回目）

日 時：令和3年10月19日（火）

午後6時～午後8時

場 所：市役所市民防災館3階防災会議室

審 査 委 員 土井委員長、安田副委員長、宮地委員、小山内委員、藤田委員、齊藤委員、  
村田委員、川浪委員、佐藤（一）委員、高木委員、佐藤（萌）委員、  
久保委員、一條委員、外崎委員

事 務 局 市民協働課 高谷課長、村田課長補佐、田澤主査、比内主事

### 1 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせて審議。

### 【提案事項】

#### 提案1：一般部門のプレゼンテーションの時間短縮について ※事務局提案

通常、公開プレゼンテーション・審査会の進め方は次の通りとなっている。

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| ①申請団体による事業説明《7分以内》     | } 1事業あたり 35分程度 |
| ②質疑応答（審査委員からの質疑）《8分程度》 |                |
| ③審査《20分程度》             |                |

現在、新型コロナウイルス感染症対策として、次の通り時間を短縮して行っている（令和2年度1次募集より実施）。

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| ①申請団体による事業説明《5分以内》     | } 1事業あたり 20分程度 |
| ②質疑応答（審査委員からの質疑）《7分程度》 |                |
| ③審査《8分程度》              |                |

※委員の皆様には、申請書類の疑問点は可能な限り「事前質問」としてご提出いただき、審査委員会当日にスムーズな進行ができるようにしている。

以上のことより、今後は新型コロナウイルス感染症対策に関わらず後者の方法を通常のものとして行いたい。

（事務局から）

- ・時間を短縮しても大きな問題なく運営できており、また、スタート部門の審査が加わることで審査時間の増加が想定されることから、後者の時間配分で行いたいと考えている。
- ・R2年度まちづくり1%システム採択団体へのアンケートにおいても、「丁度よかった」との回答が多かった。
- ・通常的时间配分（1事業あたり35分）は、初年度（H23年度）に実施した審査会での状況や申請件数などを踏まえて、H24年度から設定した時間配分となっている。

（委員の主な意見）

- ・継続事業は前の反省を踏まえて新しい事も言いたい場合があり、時間が短すぎるということがあったので、可能であればプレゼンテーションの時間だけは、従来通りの配分にしてはどうか。
- ・プレゼン時間を超えた場合は、もっと事務局から団体へ終わるよう促していいと思う。オーバーするのであれば、5分でプレゼン動画を作って流すと5分で丁度終わると思う。
- ・基本的に1事業あたり20分ということをお知らせして、臨んでいくことが良いと思う。
- ・コンパクトにしっかり内容を判断して、無駄のないような審査の時間に充てて進めれば良いと思う。
- ・1年目のプレゼン時間は5分、2年目は6分あたりが丁度いいと思う。事業内容と団体の紹介をすると少し短いと感じる。
- ・事務局から、このくらいの時間で上手く説明してくださいという案内をしてもらえれば良いと思う。
- ・5分と決めればなんとかできると思う。2年間やってきたので、20分という区切りのいい時間帯でも良いと思う。
- ・団体がプレゼンテーション5分で説明しきれていない場合は、質疑応答時に委員が質問をすることによって事業の全貌を説明していただくことも可能となる。

⇒一般部門のプレゼンテーション・審査会は、通常1事業あたり20分とする。

## 提案2： スタート部門について

(1)スタート部門「事業企画書」にも「審査の視点」を明記してはどうか。

様式第2号と様式第5号の「事業企画書」は、「収支予算書」と共に一般部門・スタート部門それぞれの事業申請や審査において、協議の中心となる重要書類である。今年度9月に開催された審査会の経験を通して、資料としての「事業企画書」が完成度の高いものであり、それはこれまで多くの委員によって制度の見直しを図った成果であると確信した次第である。特に、質問文に付加された審査の視点（【審査の視点：5審査項目の何れかが入る】）は、申請する側・審査する側双方にとって、思いが込められ意識高揚につながる大切な工夫の一つといえる。しかし残念ながら、スタート部門の様式第5号「事業企画書」にはこれがない。おそらく、書類作成やプレゼンテーションに不慣れな市民に寄り添い、応援するという新部門設定の趣旨とスタンスとに基づくものと考え。ところが審査会では、審査項目の視点に基づく適否の判断に迷う事業があった。スタート部門は、1団体について申請は1回までであり、継続したい場合は次年度から一般部門に申請するのが原則となっているため、一般部門の型式にも馴染み、段階を踏んで審査に対する意識を高めることも必要と考え、様式第5号「事業企画書」への「審査の視点」の明記を提案する。

また、団体が事業企画書を作成する際に、焦点を絞ってより強力にアピールできる内容を考えて、ステップアップできるのではないかと。何を記入したらよいか迷っている団体には、間接的にリードしてあげる市民の応援団という我々の立場や姿勢を示してあげられると思う。

(2)スタート部門について、プレゼンなしという点が気になった。

人に伝えて理解をしてもらい応援してもらうことは、伝える側の成長につながる。書類で提出するにあたり、色々と考えただろうが、声に出して人に伝えるという行為はとても大切だと思う。

審査時間の重ね合いなどあるのであれば、プレゼン動画（1分～3分など短いもの）を提出してもらったり、動画などを活用してもいいのではないかと考える。

審査する側としても、申請者がどのくらいの熱量で応募したかなど伝えやすいと考える。

また、スタート部門の審査を書面だけでやるのは、難しいと思った。団体側も伝える想いを整理することができ、一度動画を撮っておくと、どこかで披露する場や他の人に伝える時にも使

えると思う。

(事務局から)

- ・スタート部門の制度創設の経緯について  
1%システムの平成23年からの制度創設以来、申請件数全体では年々増加傾向にあるが、新規事業の割合が減ってきていた。(継続事業の増)  
市民活動を活性化し、裾野を広げるためには、新規団体の掘り起こしや自主的に活動する人を増やしていく必要があり、これらの課題に対し、新たな団体の申請を増やす手法について、1%システム制度見直し会議の場において様々検討してきたものである。  
その議論の中で、手法の一つとして、1%システム審査委員から新規団体向け制度の提案がなされた。これを受け、審査委員の皆さんとともに、制度内容について検討をしたものである。  
(R2.7.27 制度創設検討会議で決定)
- ・スタート部門は新規団体向けの部門として新設するもので、補助金額を低く抑える代わりに、書類審査とし、申請手続きを簡単にする事で、初めての団体が気軽に申請しやすい制度としている。まずは「活動にチャレンジする」、「一歩踏み出す」ためのきっかけとして活用していただき、市民活動の裾野を広げ、市民活動の更なる活性化を目的に実施するものである。
- ・事業企画書を作成するにあたり、パッと見たときの簡単さや、枚数の削減を図っている。内容としては、一般部門の企画書に掲載する内容と大幅に変えていない。

(委員の主な意見)

- 審査の視点について
  - ・書く方(団体)も書きやすいのであれば、審査の視点を入れてもよいと思う。
  - ・団体の希望があれば、審査会の日に来て話してもらってもいい。
  - ・「審査の視点」という言葉を書かずに、【必要性】と書けばよいのではないだろうか。
  - ・現状の様式は、わかりやすい言葉で書いていてこのままが良いと思う。書面から読み取れなかった時は、団体にフィードバックしてあげること、一般部門にチャレンジする時に、自分達の学びにしてもらおうことができると思う。
  - ・明記した場合、挑戦するうえでの1つのしがらみになってしまうのではないかと感じたため、明記せずに委員や事務局が質問事項ややり取りをするなかで、不足分を補填する形で対応し、様子をみてもいいのではと感じた。
  - ・誰でもチャレンジできるという姿勢を見せるのは大事なことだと思うので、事務局が団体へ聞いてくれるのであれば現在の様式で問題ないと思う。
  - ・もっといかにシンプルにできるかを議論した方が面白いと思う。審査項目も団体に自らチェックしてもらって、チェックした妥当性を委員が審査するくらいのスマートな審査方法でできるといいと思う。
- プレゼン動画について
  - ・プレゼン無しを基本としながら、どうしても自分の声で話したいという団体は動画で自分達の声審査委員会へ届けることも可能という任意の選択肢を設けてもいいと感じた。
  - ・動画や発表するのが任意となると公平性が少し欠けてくるような気もするが、任意であればいい。なるべくちょっとやってみようかというようなことを応援するような取組であってほしいので、今のままでいいと思う。
  - ・人となりは知った方がいいと思うが、ハードルが高いと感じるので、プレゼン動画は任意でやっていると明記する形で良いと思う。やりたい方はやったほうが良い。
  - ・任意にした場合、公平性を考えると、あくまでもプレゼンは団体の想いを聞くだけ、団体の顔が見えているというだけで審査には影響がないことになり、審査的には意味が無い部分になる。
  - ・あえてプレゼンが出来ないと決めてしまったほうが良いと思う。団体が企画書以外にも表現が必要だという時は、添付資料を添えてもらおうと良い。

- ・もともとシンプルにしようという事でこの形になったので、当面は様子を見てみたい。新型コロナウイルス感染症が落ち着いたら、審査会を傍聴してもらうのは将来的な案としてあるかもしれない。

⇒事業企画書の様式とプレゼンについては現状通りとする。委員と事務局が審査項目を意識しつつ、団体とやり取りやアドバイスをする。

(3)スタート部門の審査時間を1事業あたり10分としたい。今年度の審査会(審査時間:1事業あたり10分弱)の状況を踏まえて審査時間を設定し、スムーズな審査会の運営を図りたい。

**※事務局提案**

(事務局から)

- ・スタート部門の開設後初めての審査となった令和3年度3次募集の審査会時は、1事業あたり5分程度を目安としていたが、実際は各事業10分弱程かかっていた。

(委員の主な意見)

- ・この時間をしっかり使って、アドバイスができるようにしたい。

⇒スタート部門の審査時間は1事業あたり10分とする。

**提案3：一般部門様式への講師プロフィール欄の追加について**

- ・事業の企画を立ち上げる際、外部講師の果たす役割は大きいと思う。事業の内容に幅広く新鮮な情報を提供してくれるばかりでなく、何よりも事業への参加者の目にはこの上ない魅力的なものに映るためである。例えば、9月開催の審査会の収支予算書には、講師に係る経費として次の通り記載されている。

□講師に係る経費(謝礼・交通費・食糧費)の支出合計に対する割合					
講師なし	10%未満	10%-20%未満	20%-30%未満	30%-40%未満	40%以上
2団体	2団体	1団体	1団体	(延べ)4団体	1団体

講師に係る経費が、事業の支出全体の中で相当高い比率を占めるケースも見受けられる。それだけに、市民の貴重な税金で、どんな実績をもつ講師を選ぶのか、どんな理由で招くのか等疑問が湧いてくる。そのような状況では「受付メモ」が大変役立つが、プロフィールの細部までは分からない。また、講師のプロフィールについては統一された様式(記入欄)がないので、申請書でどうにか講師が分かる事業、プレゼンテーションの説明で何とか理解できる事業、講師依頼中で候補者名しか聞けない事業等、終わってみれば全体的にまとまりに欠けた印象を持った。地元の講師、県内の講師、或いは東京・名古屋まで範囲を広げて考えている講師など、様々であった。そこで、外部講師(特に高額で招く講師)については「講師プロフィール紹介」の様式(記入欄でも可)の追加を提案する。

- ・交渉中であっても、必ず進捗状況を報告できる努力をしていただきたいことを団体に伝えてほしい。

(事務局から)

- ・講師を招く場合、受付メモに講師等の詳細、講師を選んだ理由を記入している。事業によっては、申請時点で講師が決まっていない場合もあるため、想定している内容(職種、役職など)を聞き取るようにしている。
- ・講師料の適否はその都度判断することになるため、審査会までには講師の決定をお願いするこ

ととしている。

(委員の主な意見)

- ・詳細がわからないまま審査をするのは、非常に気持ちの良くないものなので、事務局にはこれまで通り団体とのやり取りをお願いしたい。
- ・高額な講師を呼んでくる場合は、その後に自分達が何をやるかということと、講師をどのように自分達が役立てているかという事を見て判断している。

⇒企画書に講師等の詳細が記述されていない場合は、現状通りに事務局が団体へ講師プロフィールや選定理由を確認し、受付メモなどに記載する。

#### 提案4：事業企画書と受付メモについて

- ・企画書は、申請者が一定の項目に沿って任意で作成しているものの、様々な事業がある中で、受け付けメモと組み合わせて読むのが難しい。受け付けメモでの聞き取り内容が企画書に盛り込んだ方が分かりやすそうであれば、まとめた方が伝わりやすいと思う。
- ・よく質問にあがるような PR 方法や新型コロナウイルス感染症対策は、書式化できないだろうか。

(事務局から)

- ・平成25年度より、審査会では限られた時間での審査となるため、事務局が申請受付時に得られた情報を受付メモとして作成し、委員に事前を送付することとしている。
- ・受付メモの「聞き取り内容」の欄には、企画書などには書いていないが、背景、思い、補足事項、経費の考え方など、事務局が委員の方へお知らせしたい事項を記入している。団体から聞き取りした内容のうち、企画書の中に盛り込んだ方が伝わりやすいと思われるものについては、団体へアドバイスさせていただく場合もある。

(委員の主な意見)

- ・受付メモは踏みとどまって考える機会にもなり、役に立っている。
- ・基本的には企画書に載っていない情報が受付メモに載っているという観点で見ると良いと思う。

⇒受付メモは現状通りとする。

#### 提案5：類似分野団体のマッチング・交流について

- ・申請時、事務局で聞き取り調査をする際、似たような活動ジャンルの団体がある時は紹介してもいいと思う。また、一緒に活動が出来れば幅も広がる事にもなるのではと思うので、その点のアドバイスをしていただければと思う。

(事務局から)

- ・団体同士のつながりを深め、活動の継続・発展のヒントを見つけていただくため、1%システム採択団体の交流会の開催を平成30年度から行っている。  
※令和2年度以降は、1%システム成果発表会・パネル展・1%システム採択団体交流会、まちながサミットを合体させた形で、「協働まちづくりフォーラム」として実施している。  
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交流の時間を設けることが難しかったことから、各団体の活動報告の発表や、審査委員・参加者からの質問や意見を通じて、採択団体がお互いの活動内容を知ることによって情報の共有や自らの活動のヒントとしていただいている。この機会にフ

- フォーラムや交流会により多くの団体に来てもらうためのアイデアを伺いたい。
- ・「1%システム採択事業活動事例集」にジャンルごとに掲載し、周知している。

(委員の主な意見)

- ・フォーラムに参加する意義が明確になっていないか、伝わっていないのではないかと感じる。他団体との交流なのか自分達の活動を発信する機会なのかによって、参加するか迷っているということもあると思う。自分達の活動を発信する機会としての参加が重要だと思う。
- ・参加しない理由を聞いたらわかると思う。
- ・どんな事をテーマにやりたいか、何だったら参加しやすいかをアンケートするなど、テーマ設定も大事だと思う。
- ・初めての人限定で集めて、先輩団体のアドバイスも聞けるという機会を作るのも1つのあり方かもしれない。

⇒今後もフォーラムや交流会など団体同士が交流する機会を創出し、多くの団体に参加してもらえるように工夫する。

#### 提案6：申請事業の自立支援について

- ・自立支援も大事ではないか。1%システムはあくまでも事業を始める叩き台であり、いずれは自立して事業を継続されると思うが協賛してくれる企業などが必要になると思う。団体でなかなか協賛してくれる企業を見つけるのが困難なところも出て来ると想定されるため、審査会でも何かしらのアドバイスも必要ではないか。  
例えば、1%システムのホームページ、市民協働課の Facebook 等で紹介し、協賛企業を募ってみるのも1つの案だと思う。
- ・団体が自立について困っていたり、協力してもらえないだろうかという話があった時は、相談に乗ってあげて、いろいろな方法を見つけてあげたり、支援できればいいと思っている。

(事務局から)

- ・申請団体は、町会やボランティア団体、NPO法人など、活動内容や規模も様々であるが、申請年数が長い継続事業については、「まちづくり1%システム審査委員会」の審査の中でも、それぞれの団体の活動に合った事業の進め方、自立の方法についてご意見をいただき、団体とともに一緒に考えながら進めているところである。
- ・令和3年2月に「協働まちづくり講演会」を開催し、「協働による市民活動を進めていこう～人・組織を巻き込むことの重要性～」をテーマに大倉委員（弘前大学人文社会科学部 ビジネスマネジメント講座 准教授）にお話しいただいた。

(委員の主な意見)

- ・例えば、もう一つ別枠で法人税1%相当のふるさとファンドの仕組みを設けるなど自立していけるような仕組みづくりをしないと、いつまで経っても1%システムが拠り所になり、成長に繋がらないと思う。同じ地域課題がある他団体が連携してプロジェクトチームを作り、新たな事業をやって、そこに民間のファンドを入れていくなどという成長の仕組みを作ってあげることが非常に大事だと思う。
- ・地元の市民活動団体に民間企業が出資財源として協力するような仕組みを作ってあげて、地域課題を解決していくと企業の持続可能な経営活動にも繋がっていく。企業による貢献活動の視点も加えていかないと、この先のまちの在り方が続いていかないとと思う。
- ・今の時代は企業も社会貢献活動を支援するという意欲も高いので、企業とのマッチングの仕組みを上手く作ると、手を挙げる企業も出てくるのではないかと感じた。

- ・外部からの支援を受けるとなれば、自分達がどうすれば売れるかと考え直すきっかけにもなり、団体の成長にも繋がると思う。
- ・1%システムも含め、企業の社会参加やまちづくり活動が活発になることを期待したい。

⇒自立や成長に繋げる仕組みづくりとして、例えばふるさと納税や企業からの出資など財源を確保する方法について、まずは他の地域の情報を収集する。